



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社
 コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾 TEL 03-6262-6557
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	4,427	5.8	325	21.9	153	42.5	103	33.5
2017年3月期	4,701	13.0	417	10.1	267	257.8	156	25.0

(注) 包括利益 2018年3月期 117百万円 (309.6%) 2017年3月期 28百万円 (80.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	3.47	3.46	2.4	0.8	7.4
2017年3月期	5.21	5.21	3.6	1.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	18,888	4,450	23.5	148.56
2017年3月期	19,093	4,329	22.7	144.63

(参考) 自己資本 2018年3月期 4,446百万円 2017年3月期 4,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	559	86	363	1,777
2017年3月期	528	343	109	1,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		0.00	0.00			
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180	3.1	130	42.9	50	70.5	45	65.5	1.50
通期	4,750	7.3	340	4.4	180	16.9	170	63.8	5.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	30,000,000 株	2017年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	68,599 株	2017年3月期	67,698 株
期中平均株式数	2018年3月期	29,931,679 株	2017年3月期	29,932,999 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	3,453	6.8	307	16.2	128	16.2	83	11.0
2017年3月期	3,705	13.1	367	2.7	153	298.4	93	60.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	2.79	2.79
2017年3月期	3.14	3.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	18,480	4,461	24.1	148.92
2017年3月期	18,653	4,361	23.4	145.69

(参考) 自己資本 2018年3月期 4,457百万円 2017年3月期 4,360百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな金融政策の継続と政府による各種政策効果を背景に、雇用・所得環境の改善が進むなかで、緩やかな拡大を続けました。

事業環境につきまして、ショッピングセンター業界におきましては、ほぼ年間を通じて緩やかな改善基調で推移しました。ヘルスケア業界におきましては、健康や睡眠が注目される中で健康関連の機能性寝具など一部に需要の高まりがありましたものの、一般寝具は弱含みで推移しました。繊維・アパレル業界におきましては、天候不順の影響を受けながらも、徐々に持ち直し傾向となりました。

こうした中で、当社グループは、「中期経営計画 Bridge to the Future ～未来への架け橋～」に基づき、「財務体質の強化」「プロパー事業の強固な基盤作り」「利益の底上げ」に取り組みました。

「財務体質の強化」では、昨年度に実施したシンジケートローンによる長期安定資金の確保と支払利息負担の軽減効果の維持に努めました。「プロパー事業の強固な基盤作り」では、商業施設事業において、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において各種販促イベントの強化による集客力増強に取り組み、さらに、増床・リニューアルに関する検討を進め最終的に実施を決定するに至りました。ヘルスケア事業におきましては、当社独自技術を活用したEウール製品の拡販、伊藤超短波株式会社との資本業務提携を活かして家庭用温熱電位治療器などのヘルスケア商品の営業強化に取り組みました。繊維・アパレル事業におきましては、ユニフォーム関連の営業を強化するとともに、採算性の向上に努めました。これらの施策を推進することで、一過性の特殊要因を除きますと、着実に利益の底上げを図り、営業利益以下の各段階で中期経営計画を上回るペースで順調に推移しておりました。

しかしながら、2018年3月28日付で公表いたしました通り、商業施設サントムーン柿田川に係る増床・リニューアル工事（以下“第4期開発”）の実施を決定したことに伴い、減価償却費の増加など合計1億10百万円の売上原価・販売管理費および第4期開発に係るシンジケートローンに関する手数料など合計84百万円の営業外費用が発生することとなりました。

この結果、当期の業績については、売上高において、商業施設事業は前期に計上した臨時収入の反動減があり、ヘルスケア事業および繊維・アパレル事業におきまして天候不順の影響から季節性商品が不調となったことを主因に、売上高44億27百万円（前期比5.8%減）となりました。営業利益につきましては、販売管理費の削減を進めたものの、サントムーン柿田川における第4期開発の前倒し実施に伴う一部施設の耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加およびボウリング場の一部解体費用の合計1億10百万円が一過性の特殊要因として発生したため、営業利益は3億25百万円（前期比21.9%減）となりました。経常利益につきましては、所有不動産の一部売却による売却益20百万円がありましたものの、第4期開発の実施に係るシンジケートローン契約締結に伴う手数料支払いなど合計84百万円が一過性の特殊要因として発生しましたため、経常利益は1億53百万円（前期比42.5%減）となりました。当期は特別損益の計上がなかったため、税金等調整前当期純利益では1億53百万円（前期比3.9%増）と前期比増益になりました。これに法人税等の負担を考慮して、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3百万円（前期比33.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、20周年企画や各種イベントを積極展開した効果もあり堅調な推移であったものの、前期に計上した臨時的な収入がなくなったことが響き、売上高は前期を下回りました。損益面では、20周年企画における一部リニューアル工事費用の臨時支出と「サントムーン柿田川」の第4期開発の実施決定に伴う費用計上があり、営業利益も前期を下回りました。

この結果、商業施設事業の売上高は23億15百万円(前期比0.9%減)となり、営業利益は8億17百万円(前期比13.9%減)となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、当社独自のバイオ麻製品等の一部OEM先の販売が伸び悩んだことを主因に、売上高は前期を下回りました。一般寝装品部門につきましては、夏場の需要減退など季節性商品の不調が響き、売上高は前期を下回りました。損益面では、健康ビジネス部門においては健康関連商品の粗利率が改善したものの、一般寝装品部門での原料費高止まり等による採算悪化が響き、営業利益は前期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は7億50百万円(前期比9.4%減)、販売管理費は減少したものの原料費高止まり等による粗利率の低下が響き、営業損失は51百万円(前期は営業損失37百万円)となりました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、市況が軟調な布帛関連の一部OEM先の販売が不調であったことおよび天候不順の影響から季節性商品の売上が不調であったことから、売上高は前期を下回りました。ユニフォーム部門につきましては、期末にかけて前期大口受注のあった官需ユニフォームの反動減が響き、売上高は前期を下回りました。損益面では、粗利率の改善や販売管理費の抑制効果があったものの、売上高の減少による粗利益減少が響き、営業利益は前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は13億61百万円(前期比11.4%減)となりました。損益面では、採算性改善効果があったものの、売上高の減少による粗利益の減少が響き、営業損失は2百万円(前期は営業利益11百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当期末における総資産の残高は188億88百万円(前期末は190億93百万円)となり、前期末に比べ2億4百万円減少(前期末比1.1%減)しました。主な要因は、現金及び預金の増加1億8百万円、未収入金(流動資産のその他)の減少1億45百万円、有形固定資産の減少2億3百万円であります。

負債の残高は144億37百万円(前期末は147億64百万円)となり、前期末に比べ3億26百万円減少(前期末比2.2%減)しました。主な要因は、長期借入金の減少3億33百万円であります。

純資産の残高は44億50百万円(前期末は43億29百万円)となり、前期末に比べ1億21百万円増加(前期末比2.9%増)しました。主な要因は、利益剰余金の増加1億3百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億59百万円のプラス(前期比5.8%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1億53百万円、減価償却費4億52百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円のマイナス(前期は3億43百万円のプラス)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億50百万円、出資金の売却による収入1億34百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億63百万円のマイナス(前期は1億9百万円のプラス)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額61百万円、長期借入金の返済による支出3億38百万円、リース債務の返済による支出26百万円あります。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は17億77百万円(前期比6.5%増)となり、前期末に比べ1億8百万円増加しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	22.6	22.7	23.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	9.5	11.4	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	100.1	—	17.6	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	—	4.1	4.9

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、緩和的な金融環境と政府の経済対策により、雇用・所得環境の改善が進み、引き続き緩やかな回復基調を維持することが見込まれます。しかしながら、朝鮮半島をはじめ世界的な政治経済動向の不透明さが残った展開になると予想され、十分注意を要する状況が続くものと思われま。

こうした環境下、当社は、2018年4月にスタートさせた「中期経営方針 Get Ahead of the Future～新しい時代の先へ～」に基づく諸施策を進めていく考えです。

当社グループの業況は、2018年度においては商業施設事業の増床・リニューアル工事期間中の一時的な経費増加があるため伸び悩むものの、全体としては今後とも安定的な黒字基調で推移する見込みであります。

この結果、次期の見通しは、売上高47億50百万円（当期比7.2%増）、営業利益3億40百万円（当期比4.6%増）、経常利益1億80百万円（当期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億70百万円（当期比65.0%増）を予想しております。

なお、2018年3月28日に「事業の一部譲受に関する基本合意書締結のお知らせ」として開示したヘルスケア事業の譲受けに関しましては、現在、2018年6月末の合意を目指して協議を続けております。今後の協議の進捗次第で、必要に応じて、業績への影響などを適時適切に開示していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,627	1,787,501
受取手形及び売掛金	480,554	543,261
たな卸資産	461,982	410,797
繰延税金資産	60,785	51,700
その他	341,293	218,777
貸倒引当金	△1,110	△950
流動資産合計	3,022,133	3,011,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,166,885	5,924,700
土地	9,339,792	9,331,375
リース資産（純額）	168,982	144,967
その他（純額）	25,581	96,500
有形固定資産合計	15,701,243	15,497,544
無形固定資産	9,417	8,181
投資その他の資産		
投資有価証券	280,920	296,287
破産更生債権等	90,173	88,518
繰延税金資産	—	13,674
その他	76,531	58,659
貸倒引当金	△86,632	△85,100
投資その他の資産合計	360,992	372,040
固定資産合計	16,071,652	15,877,766
資産合計	19,093,785	18,888,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,203	504,597
短期借入金	338,400	399,400
未払法人税等	29,762	47,574
賞与引当金	32,481	35,412
株主優待引当金	16,338	21,000
その他	722,073	638,704
流動負債合計	1,523,259	1,646,688
固定負債		
長期借入金	8,807,800	8,469,400
リース債務	152,183	126,657
長期預り保証金	1,755,888	1,663,472
繰延税金負債	279	—
再評価に係る繰延税金負債	2,211,637	2,211,637
退職給付に係る負債	260,227	266,374
資産除去債務	52,923	53,689
固定負債合計	13,240,938	12,791,231
負債合計	14,764,197	14,437,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,658,134	△2,554,346
自己株式	△7,138	△7,206
株主資本合計	△661,897	△558,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,352	5,081
繰延ヘッジ損益	445	△82
土地再評価差額金	4,993,002	4,993,002
為替換算調整勘定	5,767	6,847
その他の包括利益累計額合計	4,990,863	5,004,849
新株予約権	622	4,264
純資産合計	4,329,588	4,450,935
負債純資産合計	19,093,785	18,888,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	4,701,997	4,427,778
売上原価	3,432,247	3,267,704
売上総利益	1,269,750	1,160,074
販売費及び一般管理費	852,681	834,424
営業利益	417,068	325,650
営業外収益		
受取利息	80	45
受取配当金	5,586	6,084
持分法による投資利益	12,313	—
還付消費税等	48,324	—
固定資産売却益	293	22,232
その他	6,871	7,321
営業外収益合計	73,470	35,683
営業外費用		
支払利息	123,640	113,874
シンジケートローン手数料	80,166	57,166
支払補償費	—	29,000
その他	19,130	7,345
営業外費用合計	222,937	207,387
経常利益	267,602	153,946
特別利益		
出資金売却益	109,743	—
特別利益合計	109,743	—
特別損失		
関係会社出資金売却損	121,977	—
繰上返済精算金	107,257	—
特別損失合計	229,234	—
税金等調整前当期純利益	148,111	153,946
法人税、住民税及び事業税	57,143	57,035
法人税等調整額	△65,112	△6,876
法人税等合計	△7,968	50,158
当期純利益	156,079	103,788
親会社株主に帰属する当期純利益	156,079	103,788

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	156,079	103,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,110	13,433
繰延ヘッジ損益	929	△527
為替換算調整勘定	△3,289	1,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△140,074	—
その他の包括利益合計	△127,324	13,985
包括利益	28,755	117,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,755	117,773
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,812,168	△7,033	△815,826
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			156,079		156,079
自己株式の取得				△104	△104
土地再評価差額金の取崩			△2,046		△2,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,033	△104	153,928
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,658,134	△7,138	△661,897

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,462	△484	4,990,956	149,131	5,116,141	—	4,300,315
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							156,079
自己株式の取得							△104
土地再評価差額金の取崩							△2,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,110	929	2,046	△143,364	△125,277	622	△124,655
当期変動額合計	15,110	929	2,046	△143,364	△125,277	622	29,273
当期末残高	△8,352	445	4,993,002	5,767	4,990,863	622	4,329,588

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,658,134	△7,138	△661,897
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			103,788		103,788
自己株式の取得				△68	△68
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,788	△68	103,720
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,554,346	△7,206	△558,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,352	445	4,993,002	5,767	4,990,863	622	4,329,588
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							103,788
自己株式の取得							△68
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,433	△527	—	1,079	13,985	3,641	17,627
当期変動額合計	13,433	△527	—	1,079	13,985	3,641	121,347
当期末残高	5,081	△82	4,993,002	6,847	5,004,849	4,264	4,450,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,111	153,946
減価償却費	405,317	452,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,840	△1,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	804	2,930
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	16,338	4,662
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,131	6,147
受取利息及び受取配当金	△5,667	△6,129
関係会社出資金売却損益 (△は益)	121,977	—
出資金売却損益 (△は益)	△109,743	—
支払利息	123,640	113,874
繰上返済精算金	107,257	—
持分法による投資損益 (△は益)	△12,313	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35,679	△61,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,892	51,334
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,070	1,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,501	119,172
預り保証金の増減額 (△は減少)	△173,136	△152,785
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,286	△10,847
その他の負債の増減額 (△は減少)	115,428	33,450
小計	776,951	706,259
利息及び配当金の受取額	5,667	6,129
利息の支払額	△127,919	△113,572
繰上返済精算金の支払額	△107,257	—
法人税等の支払額	△18,848	△39,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,592	559,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,056	△250,085
有形及び無形固定資産の売却による収入	300	28,672
有価証券の取得による支出	△600,000	—
有価証券の償還による収入	600,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	371
定期預金の払戻による収入	80,000	—
出資金の売却による収入	262,781	134,263
敷金の差入による支出	△17,823	—
敷金の回収による収入	53,909	—
その他	1,659	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,770	△86,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,000	61,000
長期借入れによる収入	9,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,377,490	△338,400
建設協力金の返済による支出	△400,738	—
社債の償還による支出	△865,500	—
リース債務の返済による支出	△26,359	△26,359
自己株式の増減額 (△は増加)	△104	△68
その他	△80,166	△60,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,641	△363,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△855	509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	981,148	108,873
現金及び現金同等物の期首残高	687,297	1,668,446
現金及び現金同等物の期末残高	1,668,446	1,777,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、商業施設の増床・リニューアル工事実施の決定に伴い、固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,065千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に商業施設事業本部、ヘルスケア事業本部、アパレルファッション・ユニフォーム事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「商業施設事業」、「ヘルスケア事業」及び「繊維・アパレル事業」の3つを報告セグメントとしている。

「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売をしている。「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパレル 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,336,188	828,566	1,537,243	4,701,997	—	4,701,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	1,203	1,659	△1,659	—
計	2,336,644	828,566	1,538,446	4,703,656	△1,659	4,701,997
セグメント利益又は損失(△)	948,911	△37,055	11,731	923,587	△506,518	417,068
セグメント資産	16,096,444	382,105	893,350	17,371,900	1,721,885	19,093,785
その他の項目						
減価償却費	393,752	149	64	393,966	11,351	405,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,369	1,570	107	12,047	33,264	45,311

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパレル 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,315,705	750,756	1,361,317	4,427,778	—	4,427,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	236	692	△692	—
計	2,316,161	750,756	1,361,553	4,428,471	△692	4,427,778
セグメント利益又は損失(△)	817,138	△51,192	△2,169	763,776	△438,126	325,650
セグメント資産	15,855,466	326,559	795,320	16,977,346	1,911,509	18,888,855
その他の項目						
減価償却費	439,979	258	56	440,294	12,163	452,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,661	—	—	254,661	533	255,194

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△506,518	△438,126

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,721,885	1,911,509

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,351	12,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	33,264	533

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	144.63円	148.56円
1株当たり当期純利益金額	5.21円	3.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.21円	3.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	156,079	103,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	156,079	103,788
普通株式の期中平均株式数(株)	29,932,999	29,931,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,800	68,999
(うち新株予約権(株))	(3,800)	(68,999)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし。